

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全4枚)

氏 名 一色 眞一

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1	(1)		加賀温泉駅南地区開発について 呼称について 市長は本定例会の市長提出議案説明で、6月定例会では使っていた「未来型商業エリア」とは言わずに、「加賀温泉駅南地区開発」と発言している。呼称を変更した理由を問う。	
	(2)		株式会社長工との合意について 株式会社長工が、地元や市に対して示した新たなスケジュールによると、令和9年3月に地権者の同意を得て、令和9年6月に契約となっているようである。 これでは、3月までには地権者全員の同意を得ることを前提にこの開発事業を進めることになるが、現時点で地権者全員の同意がない中で、仮定の話で事業を進めてよいのか。見解を問う。	
	(3)		スケジュール表について 9月1日に株式会社長工が地権者を集めて説明会を行った際に配付したとされる事業計画スケジュール表には、誤った表記が何か所もある。このような誤記のあるスケジュール表を作成した株式会社長工にも問題があるが、これをそのまま認めて、資料として扱っている市当局こそ問題ではないか。なぜこのようなことが起きたのか、説明を求める。	
	(4)		地権者への説明会について 知り合いの地権者によれば、9月1日に株式会社長工が地権者を集めて説明会を行った際に、同意している地権者の一人が受付をしていたとのことである。このようななれ合いの状態ではよいのか。このことを当局は知っているのか。	

発 言 通 告 書 要 旨 （2枚目／全4枚）

氏 名 一色 眞一

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
2			災害用備蓄品購入事業について 災害大国日本では、災害備蓄品を最低3日分、できれば1週間分の備蓄が目安とされている。内閣府の防災情報ページでも、家庭での備蓄や日頃からの備えが案内されている。主な備蓄品として特に基準として意識しやすいのは、飲料水は1人1日3リットル、食品は最低3日分、生活用品はできれば1週間分、持ち出し品はすぐ運べる量。災害時の家庭備蓄では、水、食料、携帯トイレ、常備薬、衛生用品、照明、電池、モバイル電源などが中心とある。 私は令和7年9月定例会で、過去の災害を考慮するなら災害備蓄品は7日分は必要だと指摘している。令和6年能登半島地震の際も、道路の陥没や港の隆起などで物流が途切れて、被災者のところに物資が届いたのが1週間後だったという事例もある。そうしたことがあったにもかかわらず、3日分の備蓄しか用意しないのは、本気で市民の命と暮らしを守ろうとしているのか甚だ疑問である。4日目以降のシミュレーションも現実的ではないように思う。 さらに、備蓄品のロスを防ぐためにも、流通ローリングストックを取り入れて、十分な品数を用意することも必要ではないかと考える。見解を問う。	
3			体育館の空調設備整備事業について 教育委員会の資料によると、6校ある中学校体育館の空調設備整備状況は、令和7年度は2校、令和8年度は1校、令和9年度以降も1校ずつの計画で、6校全ての完了予定が令和11年度とある。加賀市は他の市町と比べると若干進んでいるとはいえ、かほく市の、小・中学校合わせて9校で100%と比べると遅れているのではないかと。 体育館は地震などの災害が発生した際、避難所として活用できる貴重な施設である。 新聞報道によると、石川県で激甚災害に指定された災害は、過去5年間で13回に上り、専門家も「石川県は災害が少ない県ではない」と指摘している。加賀市でも先日の大雨で、警戒レベル4の危険警報が複数回発表され、避難指示が発令されている。 こうした最近の大災害の頻度を考えると、事業のピッチを上げる必要があるのではないかと。見解を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全4枚)

氏 名 一色 眞一

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
4			市道B第152号線消雪施設設置事業について 宇谷野工場団地に通じる市道に消雪施設を整備し、冬期の交通空間を確保するとあるが、この整備事業は、年間の降雪量に見合う費用対効果を考えると多大な予算と考える。 それに対して、消雪装置のない住宅街は市が委託する地元業者の除雪に頼らざるを得ない。それも、なかなか来てくれないと、毎年、苦情が寄せられていると聞く。こうした生活道路にこそ消雪装置を整備すべきではないか。 約1億2,000万円もの予算は市民の生活向上に回して、市民の暮らしと安全を優先すべきではないか。お金の使い方が、市民の感覚とずれているように思えてならない。見解を問う。	
5	(1)		公立保育園再編について 加賀市公立保育園再編基本計画(改定版)の最終案では、令和8年度末から令和10年度末までの3年間で、現在の12公立保育園のうち7園を休園し、5園とするとある。 過去には最大56あった公立保育園が、令和10年度末には5園となる。 そこで、次の点について問う。 公立保育園の役割について 公立保育園の役割を示せ。また、それを踏まえた上で、休園する根拠を示せ。	
	(2)	① ② ③	再編の実施方針について 公立保育園の配置について 各中学校下に公立保育園が1園は必要だと考えるが、錦城中学校下は令和9年度末で0園となる予定である。保護者からは存続を要望する声もある。錦城中学校下に1園残す選択肢はないのか。見解を問う。 公立保育園での0歳児保育について 公立保育園で0歳児保育をしている園は、12園中4園である。保護者の切実な要求である0歳児保育をしてこなかったことが、入園希望者を減少させた要因ではないかと考える。見解を問う。 受入れ体制について 山中中央保育園は継続だが、現在1歳からとしている受入れ年齢を、今回再編する機会に、0歳からとできないか。見解を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (4 枚目／全 4 枚)

氏 名 一色 眞一

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
	(3)		保育士の処遇について 保育園の再編に伴い、余剰人員となりかねない職員、とりわけ会計年度任用職員の働く場を保障するように求める。見解を問う。	
6			地域公共交通の充実について 乗合タクシーの評判が悪い。担当課によると、「たまたまある時間帯に集中すると希望する時に行けないことが多い。また途中で利用者がいれば乗せるようにコンピューターが組み込むので、経路が複雑になる。利便性向上については、台数を増やす・ドライバーも増やすことで解決するだろうが、その分財政的に負担が増え、現実的でない」として、消極的だ。 今日、地域公共交通問題は全国的にも大きな課題となっている。市民が自由に移動できる手段を保障するのが行政の仕事ではないか。いわゆる交通難民と言われるこうした市民の移動に際し、加賀市は市民に寄り添っているかと言えば、不十分だと思う。 これから高齢者が増える加賀市において、乗合タクシーの需要はますます増えると思われる。しかし、現在は乗合タクシーの供給が追いついていない現状である。そのギャップを埋める意味でも、タクシー会社と連携して、車を持たない 70 歳以上の加賀市民に半額でタクシーを提供する仕組みを構築してはどうか。残りの半額を市が負担すれば、市民にとってもタクシー会社にとってもありがたい話ではないか。実現を強く求めるが、見解を問う。	